

## 環境経営

<p><b>概要</b></p>	<p>「環境経営」は広い範囲に使われており定義は定まっていない。しかし従来の経営者の判断、戦略には無かった分野でありかつ今後は必須の分野である。</p> <p>公害による教訓を活かした法律は、地方自治体の条例で、さらには総量規制で企業を制約しているが「環境経営」が目指しているものは法を超えて不特定多数の住民や自然界までも対象としているものである。義務を果たすのは当然である。すでに動きだしているものには、ISO,環境会計、環境報告書、グリーン調達、環境適合設計などがある。</p> <p>経営者は環境のエキスパートである必要は無いが、ヒト、モノ、カネと時間を用意して与える準備が必要である。</p>
<p><b>最新情報</b></p>	<p><b>&lt; 関連法規の動き &gt;</b></p> <p>環境影響評価法は難産であったがその後の一連のリサイクル法、フロン破壊法、土壤汚染防止法などは次々に成立して効力を発揮している。</p> <p>それでも産業廃棄物の違法処理は絶えない。環境庁は省に昇格して力が出てきているが産業界に対する指導力発揮はこれからますます期待される。土壤汚染はこれからの大きな動きであるが不動産、建設、製造各産業にどのようなインパクト出てくるのか注目に値する。</p> <p><b>&lt; 関連技術の動き &gt;</b></p> <p>長年の PCB 対策（保管）は処理に一步踏み出した。日本各地に処理場が出来るが地域のエゴで反対もあろう。しかし保管、行方不明の弊害よりは大きな進歩であることを国民が理解せねば国や、子供たちに申し訳ない。義務を果たさないとよくなることを理解せねばならない。フロン破壊処理、地下水浄化、土壤浄化、閉鎖性水域浄化（湖沼）、大都市の大気汚染防止（ディーゼルエンジンかガソリンエンジンか）原子力発電は？</p> <p>技術は日本発で世界を回る。途上国への簡易型技術移転も大切。</p> <p><b>&lt; 業界の動き &gt;</b></p> <p>グリーン調達システムで化学物質制限を協力会社に義務付けが拡大している。環境への取り組みを企業格付けの大きな目安になってきた。エコファンドは融資の条件である。</p>
<p><b>当センターの活動</b></p>	<p><b>&lt; セミナー・出版物の紹介 &gt;</b></p> <p>PRTR 対策をわかり易く書いたものや、グリーン調達が下請け企業と大手会社の間でどのように進行しておるかなどを発行しております。</p> <p>企業の内部セミナー支援、トップマネジメントへの解説支援なども可能。</p>